

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行していく。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	令和2年4月
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託率	委託率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	市民体育館は、昨年度大規模改修工事が完了し、受付管理等を外部に委託し業務を開始している。今後において、新たに整備される他の施設を含め、指定管理者制度の検討を行う予定。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	1	4.3%	使用料収入が少額であり収益の面で指定管理の必要が見込めないほか、施設の老朽化が進んでいることから導入に慎重な判断であるため。	1	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えていることに加え、競技団体と維持管理を連携しているため指定管理の導入が見込めないことから、業務に必要な最小限度の人数を配置している。	42.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えていることから指定管理の導入が見込めない。	1	小規模施設であり、使用料収入が少額であるため指定管理の必要が見込めないため、業務に必要な最小限度の人数を配置している。	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園を含めた26公園等を直営で維持管理しているが、指定管理者制度を導入した場合は、現在の維持管理費以上の指定管理料が予想されるため導入は困難である。	1	本市の大規模公園は、レクリエーション公園等に属さない一般的な都市公園で、面積もほとんど広くないことから、コスト削減とサービス向上の両立という指定管理のメリットを活かせる状況ではないため、業務に必要な最小限度の人数を配置している。	27.9%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者制度ではなく管理代行制度を予定しているため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	利用者の利便性を向上させるため、また庁舎等複合施設を訪れる市民のために限られたスペースに設置しているため、目的や機能が異なる民間等のノウハウを導入することで効率化を目指す指定管理にしていない。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の拠点として、学校との連携や行政支援サービス等を行っているため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考える。	1	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の拠点として、学校との連携や行政支援サービス等を行っているため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考える。	17.8%	19.4%
博物館(県博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	市が所有する歴史的、芸術文化的に貴重な資料を保存管理しており、直営で運営すべき施設であるため、また、観覧料収入が少額であり、維持管理経費も最小限に抑えていることから指定管理の導入は難しい。	1	市が所有する歴史的、芸術文化的に貴重な資料を保存管理していること、企画展示会の企画・運営を実施することから、専門職員を専任職員として配置している。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	災害発生時の避難場所に指定されている施設であるとともに、地域住民の交流拠点施設であり、指定管理者制度になじまないことから、必要最低限の自治体職員を配置する必要があると考えられているため。	6	災害発生時の避難場所に指定されている施設であるとともに、地域住民の交流拠点施設であり、指定管理者制度になじまないことから、必要最低限の自治体職員を配置する必要があると考えられているため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設整備から25年以上経過しているため、各種設備の老朽化が進み、会館利用に支障が出始めているが、改善が見込まれない。	0		43.1%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	該施設は運営委託により安定的なサービスが提供されており指定管理の必要性がないため。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設管理業務の民間委託により安定的な事業運営ができており、指定管理者制度の導入については慎重に検討していきたい。	0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成25年度	令和2年度

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

(注1)統一基による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう取組んでいるが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。